

## 「沿岸漁業の収益向上のための操業形態構築に関する調査研究について」

### －経営流通部－

#### はじめに

本県漁業就業者は、平成 30 年漁業センサス概数値によると 2,202 人で、平成 25 年の 2,677 人と比較すると 18% 減少しており、今後さらなる減少が予想され、将来の漁村地域の経済活動の縮小が懸念されています。

このため、早急に沿岸漁業の担い手の育成・確保対策を講じる必要がありますが、効率的・効果的な対策を講じるためには、現在の沿岸漁業の収益構造などを明らかにすることが必要不可欠です。

本研究では、担い手育成対策のための基礎資料とするため、自営独立型漁業種類（小型底曳網、曳縄、延縄、一本釣、採介採藻、その他）を対象として、各漁業の収益構造を解析しました。

#### 自営独立型漁業種類毎の地域毎の概要

2014～2017 年のデータを用いて収益概算を試算し、年間収益 240 万円以上と 240 万円未満の地域別及び漁業種類別に集計を行いました（図 1）。

収益 240 万円以上の経営体数について、県北地域は小底が多く、県中地域は延縄、曳縄、小底が多く、県南地域は曳縄、延縄で多く、各地域で収益を確保しやすい漁業種類は異なることがわかりました。

特に、県中の延縄、県南の曳縄は収益 240 万円以上の経営体数割合が高く、収益が確保しやすい漁業種類といえます。

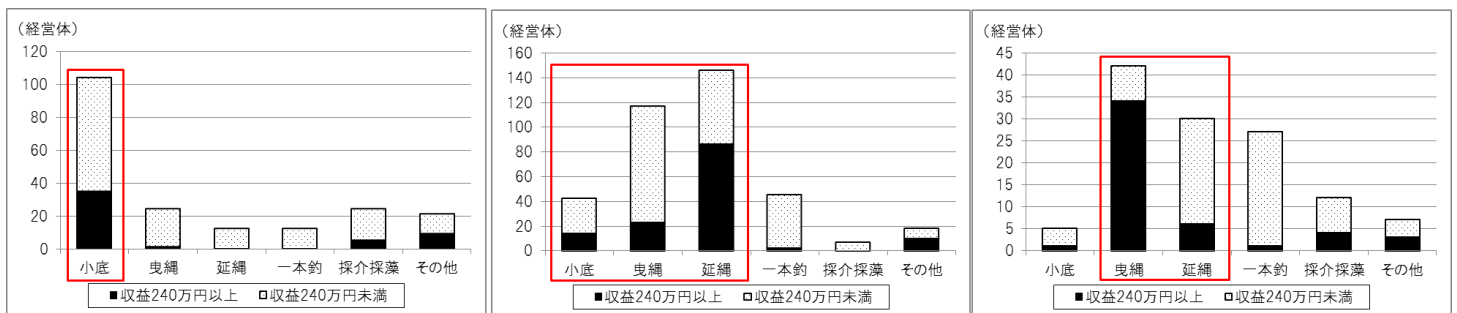


図 1 地域別の漁業種類毎経営体数（左：県北、中：県中、右：県南）

#### 漁業種類毎の高収益要因の解析

自営独立型漁業種類毎に、収益 240 万円以上の操業形態類型の分類、高収益につながった要因等について分析を行いました。

小底の場合、延べ 151 経営体中、収益 240 万円以上が 50 経営体おり、操業形態類型は小底単一が最も多く 120 経営体で、うち 46 経営体が収益 240 万円以上でした（表 1）。

次に、小底単一の 46 経営体について地域毎に県平均と比較したところ県北、県中いずれも操業日数及び 1 日当たり漁獲金額は県平均より高く、県北では操業日数が、県中では操業日数と 1 日当たり漁獲金額のいずれもが年間漁獲金額の高さにつながっていると思われました（図 2）。

表 1 小型底曳網の操業形態類型

No.	操業形態類型	経営体数	うち収益 240 万円以上	うち収益 240 万円未満
1	小底	120	46	74
2	小底+曳縄	7	0	7
3	小底+磯建	4	0	4
4	小底+刺網+曳縄	3	0	3
5	小底+まき網	3	3	0
6	小底+曳縄+その他	3	0	3
7	小底+一本釣+曳縄	2	0	2
8	小底+刺網	2	0	2
9	小底+その他	2	0	2
10	小底+延縄+その他	2	0	2
11	小底+延縄	1	0	1
12	小底+一本釣	1	1	0
13	小底+延縄+曳縄+その他	1	0	1
合計		151	50	101

益 240 万円以上の確保は可能であることがわかりました。

同様の方法で曳縄、延縄、一本釣、採介採藻、その他についてそれぞれ分析を行いました（表 2）。

曳縄の場合、県中及び県南の曳縄単一もしくは磯建網との複合操業で収益 240 万円以上の経営体数が多く、年間漁獲金額は 600 万円以上でした。

延縄については、県中及び県南地域の延縄単一もしくは曳縄との複合操業、県中地域の一本釣との複合操業で収益 240 万円以上の経営体数多く、目安は年間漁獲金額 500 万円以上、操業日数 200 日以上でした。

一本釣については、県中地域で曳縄との複合操業、県南地域でその他との複合操業で、魚種は県中はサワラ、イサキ主体で県南はハタ、クエ主体でした。県南では単価の高い魚種を漁獲することで、1 日当たり漁獲金額が県平均の 3 倍以上でした。なお、一本釣では単一操業 41 経営体のうち収益 240 万円以上の経営体はなく、単一操業ではなく複合操業がよいと考えられます。

採介採藻について、県北及び県南地域で単一操業で収益 240 万円以上の経営体があり、県北ではカキ類、サザエ等、県南ではウニ類を主に漁獲していました。県南の場合、板ウニを作製していると思われ、操業は 1 名で行っているものの、板ウニ作製時には家族も含めて作業をしていると思われ。

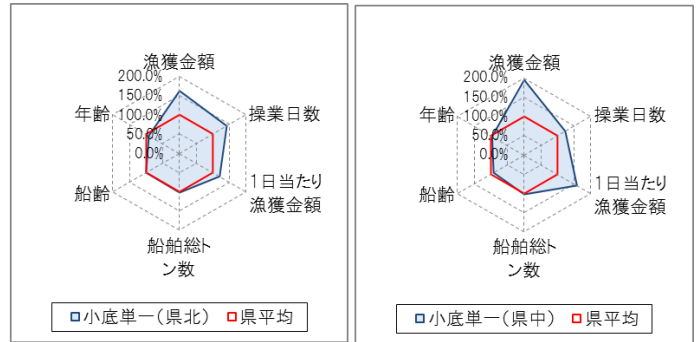


図2 小底単一の地域毎の県平均との比較

表2 自営独立型漁業種類毎の高収益操業パターン

漁業種類	組み合わせ	地域	備考
小底	単一	県北	
		県中	
曳縄	単一	県中	年間漁獲金額600万円以上
		県南	
	+磯建網	県中	
		県南	
延縄	単一	県中	年間漁獲金額500万円以上、 操業日数200日以上
		県南	
	+曳縄	県中	
		県南	
+一本釣	県中		
	+一本釣	県中	サワラ、イサキ主体
+その他		県南	
採介採藻	単一	県北	カキ類、サザエ等
		県南	ウニ類

表3 小型底曳網就業時の試算

		漁獲金額	収益	変動経費	固定経費	日数
年間	合計	4,111,872	1,732,288	2,179,584	200,000	96
	割合	100%	42%	53%	5%	-
1日あたり		42,832	20,128	22,704	-	-
1ヶ月あたり		342,656	144,357	181,632	16,667	8

## 新規就業時の操業計画モデル作成

小底はこれまで新規就業者があり、今後も就業が見込まれる漁業種類であることから、漁協販売データ及び経費データを用いて、新規就業時の操業計画モデル作成を行いました。

県中地域で小型底曳網に着業する場合、経費は地域平均と同額、漁獲金額を地域平均の 80% と仮定した場合、1 ヶ月あたりの収益は地域平均程度の 8 日操業した時に、約 14 万円となりました（表 3）。

## 今後の方向

これら成果は今後、新規就業希望者が地域、漁業種類を選択する際や、就業時に目標とする操業日数の決定、就業後に目標と実績を比較し各自改善点を見つけて、定着を目指すまでなどに活用できると考えます。

現在、新規就業者が定着するまでのモニタリングや定着事例を調査しており、その結果を基に関係機関・団体と連携して、定着までに必要な施策につなげていきたいと思ひます。